

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：/~/

・ 1/7(月)

レーダー照射事件、経済界の新年祝賀パーティ、出国税スタート、ゴーン容疑者の息子が語る、陛下即位 30 年、元徴用工判決などについて報じられました。これらのトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、経済界の新年祝賀パーティでは放送法上少なからず問題のある場面が見られました。また、レーダー照射事件および出国税スタートについては検証者の所感を記しました。

・ 1/8(火)

ゴーン容疑者が法廷で無実を主張、金正恩党委員長が訪中、新日鉄住金と徴用工訴訟、火器管制レーダー照射事件、辺野古基地問題、島根県で北朝鮮漁民が保護、岡田元副総理らが立憲民主党の会派入りへなどについて報じられました。これらのトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、辺野古基地問題については放送法上問題と考えられる場面が見られました。また、ゴーン容疑者が法定で無実を主張については検証者の所感を記しました。

・ 1/9(水)

元徴用工訴訟、金正恩党委員長の訪中と米中朝三カ国関係、米中宇宙開発競争、シャンシャンの返還期限、ゴーン容疑者、政府が馬毛島を 160 億円で買収へ、ムンジェイン会見などについて報じられました。これらのトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法上は特に問題は見られませんでした。なお、金正恩党委員長の訪中と米中朝三カ国関係については検証者の所感を記しました。

・ 1/10(木)

厚労省で不適切調査、徴用工問題、北朝鮮問題、ゴーン氏逮捕 などについて報じられました。これらのトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。

・ 1/11(金)

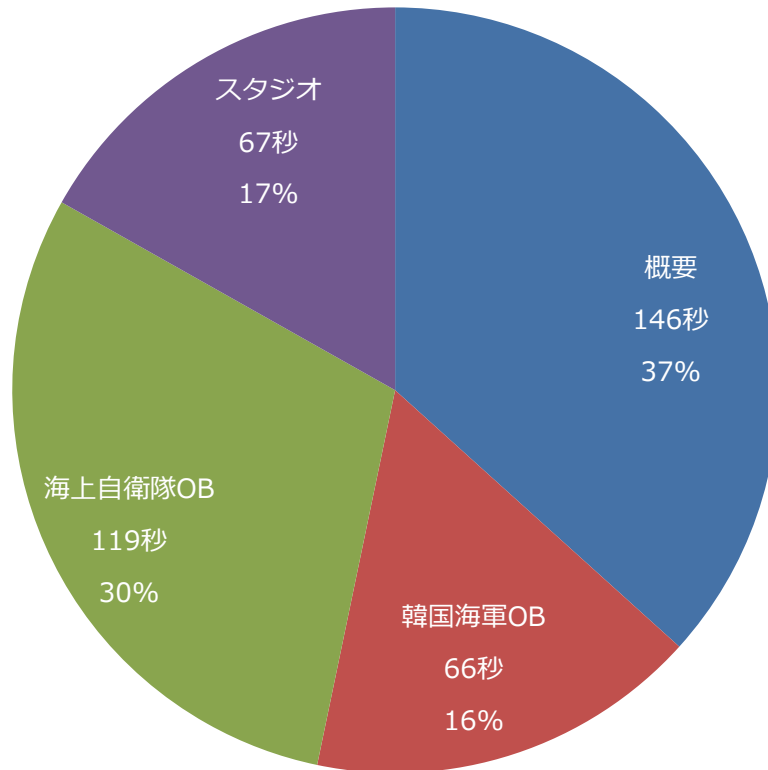
JOC 竹田会長の汚職容疑、勤労統計に不適切な調査方法で 2000 万人に影響か、カルロスゴーン氏を追起訴、徴用工問題、日立製作所が英国での原発建設計画を凍結、ゲーム障害について厚労省が調査、講書始の儀でノーベル賞受賞の本庶氏が講義などについて報じられました。これらのトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、カルロスゴーン氏を追起訴については他の放送日との総合的判断が必要と考えられるものでした。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月7日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：レーダー照射事件、経済界の新年祝賀パーティ、出国税スタート、ゴーン容疑者の息子が語る 陛下即位 30 年、元徴用工判決		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【独自】東京都港区 8000 万円強奪事件 ・レーダー照射問題 ・史上最年少のプロ棋士誕生 ・経済界の新年祝賀パーティ ・山手線で自動運転実験 ・出国税スタート ・ゴーン容疑者の息子が語る ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> レーダー照射問題 史上最年少のプロ棋士誕生 陛下即位 30 年 元徴用工判決 スポーツカー連続窃盗の容疑者夫婦を逮捕 ・天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レーダー照射事件：結論→特に問題なし <p>レーダー照射事件について概要を伝える場面、韓国海軍 OB の見解を伝える場面、海上自衛隊 OB の見解を伝える場面、VTR を承けてのスタジオでの議論の 4 つの場面に大別された報じられ方だった。このトピックに当てられた時間は 398 秒で、それぞれの場面への時間配分および比率は以下の通りだった。</p>		



VTR では以下に朱記したように取り上げられていた。

ナレ「日本側が今日、新たにインターネット上に公開したのは韓国語版の動画、前回は日本語と英語版でしたが、ここまで韓国の世論に日本政府の主張はあまり伝わっていないようです。」

"ソウル市民男性「先に低空飛行したのは友好国の関係としては、おかしいと思います。」

ソウル市民女性「安倍首相の政治的な目的のためにゴリ押しの映像をでっち上げたように感じます。」"

ナレ「日本側とはまさに正反対のこうした味方が広がるのはなぜなのか、その背景を探るべく日本と韓国、それぞれの現場 OB に聞きました。そもそも日本側はレーダー照射を承けたとして講義していますが韓国側が問題視しているのは自衛隊機の低空飛行です。」

"ユン・ソクジョン氏（元韓国海軍大佐）「日本の哨戒機は韓国軍と海洋警察による北朝鮮の遭難船舶の捜索、救助活動を確認しただけで終わればよかったのです。韓国の駆逐艦に接近するため低空飛行したことは必要のない行為です。」

ナレ「救助活動をしていることは上空からでもわかるはずだからそこまで近づく必要はないはず、という指摘。」

ナレ「これに対し、日本側の考えは。」

香田洋二氏（元自衛艦隊司令官）「巡視船の方は救助活動をしているけれど駆逐艦の方は軍事観測用の機器を密かに水中におろしていると、いうふうなこともありうるわけですね。一番いい写真が取れるということで今回は駆

逐艦ということで一番近づける限度まで寄ったということだと思いますね。」

ナレ「その上で、これは決して敵対的な行為ではないと言います。」

香田洋二「必ずしも監視というのは敵対的な言葉ではなくて、あなたはちゃんと国際法に基づいて活動していますよね、と、写真なんか撮って変なことしてないという現場の確認でお互い安心をする、という。」

"ナレ「一方、韓国側が当初から特に反発してきたことこの事案について日本側が一方的に公表し映像も先に公開したことについて。」

ユン・ソクジョン「日本政府は YouTube に公開しました、しかも英語に翻訳して世界中の人がわかるように。解決しようという姿勢ではなく、問題をより長期化、国際化させる不順な動機ではないかと多くの韓国人が感じています。」

ナレ「こうした仲、韓国側も今夜になって新たに反論動画の日本語版を公開しました、同時に中国語版やロシア語版なども公開され合計 8ヶ国語に。日本語側が出した三ヶ国語を一気に上回った形です、双方の世論の高まりと相まって政治問題化したレーダー照射問題、どこに問題があったのでしょうか。」

香田洋二「一番の問題は、日韓で韓国海軍と海上自衛隊がやはりこう胸襟を開いた、あの率直な意見交換ができなかった、出来にくい環境だった。」

"ナレ「現場レベルでの意思疎通がしづらかったという指摘。レーダー照射の有無や経緯について実務的な調査をする前に辞退がこじらたと言います。」

香田洋二「今のやり取りというのは冷静な事実関係というよりも、それをまっアツみ砕いた政治問題としての色合いが非常に強くなっていますので、両方ともシビリアンコントロールですから、日本も韓国もですね、ですからその政治がお互いの立場について、その違いを相当先鋭的に攻撃し合うようでは現場の話というのはしにくいのですよね。韓国海軍と自衛隊の専門家による事実関係のまず確認会議、話し合うというのは私は相当意義のあることだというふうに考えます。取りあえず政治的な論争は一旦ここでフリーズ、と。」

こうした VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返され広がっていた。

雨宮塔子「週が明けましたが日韓の対立は収まるどころかますます複雑になっていますよね。」

星浩「そうですね、防衛省の関係者によりますと、今回の韓国側の行動にちょっと不可解な点があるというのですね。つまりあの韓国側はその低空飛行をしているというんですけれども通常ですとね、低空飛行をした場合警告をするんですね、で今回それもないので、録音もないと、いうので韓国側の言い分に根拠が欠けるといえる点はあると思いますね、はい。」

駒田健吾「このレーダー照射の問題が明るみに出たそのきっかけは日本側が公にしたことですね。」

星浩「そうですね、通常こういう事があると防衛当局同士でね実務的な話し合いをして問題がどこにあったのか、再発防止をどうするかという話をするんですけれども今回はその官邸、総理官邸の方から映像を公表しろという指示があったというのですよね、まっアツの最近、その徴用工問題などで安倍政権としては韓国側の対応に非常に不満なのでこれ、韓国に対する対抗上ですね、今回の映像がその非常に有力なカードになると判断をしたのでしょう。でもまっアツ日韓双方ともその国内世論向けのアピール合戦になっていてどうも出口が見えない状態ですね。」

放送法上は特に問題は見られなかった。

・経済界の新年祝賀パーティ：結論→やや問題あり

経済界の新年祝賀パーティの様子と経営者へのインタビューの様子のVTRが以下に朱記したようにVTRで取り上げられていた。

雨宮塔子「続いて今日が仕事始めだったという方もいらっしゃると思いますが、今年の景気の見通しはどうか大手企業のトップに聞いてきました。」

"経営者「乾杯」

ナレ「毎年恒例、経済界の新年祝賀パーティ、日本を代表する企業のトップら1800人が一堂に会しました。」

雨宮塔子「今年の注目のニュース、そして私たちの生活はどうか、企業のトップに話を伺います。」

ナレ「まず、2019年の景気、去年と比べてどうか、三段階で何うと。」

"永井浩二（野村HDグループCEO）「まあ、このへんじゃないですかね。」

雨宮塔子「「エエ、横ばいとよくなるの間くらい、というのは。」

永井浩二「や、まあ今日本経済自体ご案内のように、ずーっと、拡大基調が続いていますので、ただ景気はいいんです、緩やかな拡大、が一年続くということだと思います。」

井阪隆一（セブン&アイホールディングス社長）「まあ、実体経済は堅調ですよ、企業業績もいいと思いますし、雇用も安定していますし、設備投資も順調です、まあ唯一懸念があるとすれば消費増税の副作用がちょっと心配ということになると思います。」

ナレ「10月に消費税増税を控えつつも去年より景気が悪くなると答えた人は0、横ばいが二人、よくなるが四人横ばいとよくなるの間を示したのが4人、10人中8人が去年より景気は良くなると答えました。」

"ナレ「一方、会場には日産自動車の西川社長の姿も。前会長のゴーン容疑者の逮捕以降揺れる日産。今年は立て直しが求められる一年となります。」

記者「昨年の秋口から大変な毎日だったと思いましたが。」

西川社長「大変でしたね。」

記者「年始は湯っきりできましたか。」

西川社長「いや、あの数日は休みました、おかげさまで。はいはいはい。日産将来に向けてですね、ガバナンス元年というつもりで進めていきたいと思っています。」

"ナレ「また、こちらの社長は謝罪から始まりました。」

片野坂真哉（ANAHD社長）「本当に申し訳ないと思っております。これからは私共そして業界をあげて信頼を回復していく重要な年であると思っております。」

ナレ「飲酒問題に揺れた航空業界、全日空では去年国から嚴重注意を受けていたにもかかわらず、年明けにも機長カラッ乗務前の検査でアルコール反応が出ました。」

片野坂真哉「一人一人にしっかりと検査器を貸与しますし、空港での検査もですね、しっかりと充実していくということで二度とですね、アルコール違反をしたパイロットは操縦桿を握るというこういう自体を絶対に起こさないということを航空会社全体でしっかりと対応していきたいと思っております。」

ナレ「そして今、世界経済で最も懸念されているのはアメリカと中国の貿易戦争の行方です。」

"根岸秋男（明治安田生命社長）「リスク要因は米中貿易摩擦。」

雨宮塔子「まさにそうなんです。」

根岸秋男「ここが穏やかになるかならないか、」 "

なれ「今日から米中両政府は北京で次官級の貿易協議をはじめました。摩擦緩和への打開策を模索しています。去年 12 月、カナダで副会長が拘束された中国の通信機器大手ファーウェイ、米中対立の象徴の一つともなっています。日本法人ファーウェイジャパンの社長を直撃すると。」

"雨宮塔子「カナダですね、ファーウェイの副会長が拘束されたことについてどう思われているのか教えてください。」

ジェフ・ワン（ファーウェイ・ジャパン社長）「関連国の司法の独立性と公平性に対して自信を持っています。法的手段で後世な結果が得られることを望んでいます。」 "

ナレ「各国にファーウェイの機器を使わないよう要請しているアメリカ、日本でも政府調達や大手通信会社からファーウェイ排除の流れが強まっています。」

"雨宮塔子「実際にですね、日本ではファーウェイさんの通信機器の使用を制限するような動きが出ていますが。」

ジェフ・ワン「過去 30 年間ファーウェイにサイバーセキュリティ上にリスクがあるという証拠も一切ありません。我々は積極的にオープンな姿勢で日本政府と会話阻止共に解決方法を模索し、懸念緩和をしていきたいと強く望んでいます。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返され広がっていた。

雨宮塔子「皆さん総合的には国内景気には楽観的な見解なんですけど、ただしですね外的要因がなければという条件付きなんです。つまり米中貿易摩擦と言ったトランプリスクですね、これに懸念を示される方が多かったですが、星さんはどう思われますか。」

星浩「まあ米中摩擦はですね、おそらくあの中国側が一時的にアメリカからの輸入拡大っていうのを打ち出して一瞬収まることはあるんですけどこれはなにしろ覇権争いですからね、そう簡単にその解決することはないですね、おそらく経営者の方々を知っていると思うんですね、やっぱり大事なのは日本経済も自力をつけてね、生産性とかを挙げてですね、あんまりその外的要因に振り回されないように力をつけるというのが大事なんで、その社長さん方もそういう面で奮起してもらいたいと思いますね。」

スタジオで星キャスターは米中貿易摩擦は米中の覇権争いと趣旨の発言をしていたが、もしそうであるならば習近平の中国がアメリカの覇権に対してチャレンジをしなければ米中の摩擦は起きないということであり、そうした米中関係に起因する外的要因は「習近平リスク」や「チャイナリスク」という表現もできるわけであるが、それを「トランプリスク」とあたかもトランプが一方的に問題であるかのような伝え方をするのは、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」に照らしてもやや問題がある報じ方なのではなかろうか。

・ 出国税スタート：結論→特に問題なし

日本を出国する人が一律で 1000 円を支払ういわゆる出国税、国際観光旅客税の徴収が今日から始まったとのこと、今日以降に購入した航空券の代金などに上乗せされる形で徴収され日本人も外国人も支払うが空港での乗り継ぎ客などは対象外になるとのこと、税収は来年度で 500 億円ほどと見込まれていて出入国の手続きをスムーズにする顔認証ゲートの設置などに当てられる予定であるとのことと報じられた。このトピックに当てられた時間は 35 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

- ・ ゴーン容疑者の息子が語る：結論→特に問題なし

日産自動車の前会長、カルロス・ゴーン容疑者の息子のアンソニー氏がフランスの現地紙の取材に応じ「父は絶対に諦めない、無罪を信じている」、「弁護士から10キロ近く痩せていると聞かされたが父は耐えている」と語ったこと、ゴーン容疑者が明日には勾留理由の説明を受けるため裁判所に出廷するがこれについてアンソニー氏は「初めて疑いを持たれていることについて話す。みなさんが父の話の聞けば驚くことになる」と語ったとのことが伝えられた。また、これについて番組のクロージングで雨宮キャスターの「明日、ゴーン容疑者が出廷しますが、息子さんが父の話の聞けば驚くことになる、と話していましたが。」というコメントに星キャスターが「そうですね、弁護士も会見するんですけれども、おそらく日本のメディアだけではなく海外のメディアにもね、アピールする狙いがあるんだと思いますね。はい。」と返す一幕が見られた。このトピックに当てられた時間は54秒で放送法上特に問題は見られなかった。

- ・ 陛下即位30年：結論→特に問題なし

天皇陛下が即位してから今日で30年になるとのこと、東京八王子市の武蔵陵墓地では昭和天皇三十年式年祭が行われ陛下が昭和天皇の陵を参拝し、陛下は玉串を捧げて拝礼し、国家、国民の繁栄などを願う御告文を述べられたとのことが報じられた。このトピックに当てられた時間は23秒で放送法上特に問題は見られなかった。

- ・ 元徴用工判決：結論→特に問題なし

元徴用工訴訟で韓国最高裁が新日鐵住金に賠償を命じた問題で日本政府は対抗措置の本格的な検討に乗り出し、国際司法裁判所への提訴を検討していると見られていることが報じられるとともに、菅官房長官の「国際法に基づく毅然とした対応に付き、現在関係省庁で連携して検討を深めているところであります。」というコメントが伝えられた。このトピックに当てられた時間は26秒で放送法上特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

- ・ レーダー照射事件

スタジオで星キャスターは「通常こういう事があると防衛当局同士でね実務的な話し合いをして問題がどこにあったのか、再発防止をどうするかという話をするんですけれども今回はその官邸、総理官邸の方から映像を公表しろという指示があったというのですね、まああの最近、その徴用工問題などで安倍政権としては韓国側の対応に非常に不満なのでこれ、韓国に対する対抗上ですね、今回の映像がその非常に有力なカードになると判断をしたのでしょうか。でもまあ日韓双方ともその国内世論向けのアピール合戦になっていてどうも出口が見えない状態ですよ。」とコメントしていた。民意からの直接の信任があるわけではない外務省や防衛省・自衛隊が粛々と処理するのではなく、日韓関係そのものを国民に対しても問い直すという意味では官邸が映像の公表を支持するというのは、それほどおかしなことではないような気がするし、日本も韓国も民主主義の国家であるのだから、外交というのも国民の一定の納得であるとか信任に基づく必要があり、そのためには国内世論向けのアピ

NEWS23 週刊報告 詳細版

ールもある程度は必要であろうし、それが故に出口が見えないというのであれば、それはデモクラシー国家である以上はある程度は仕方のないことではなかろうか。むしろ国民に対して情報を開示せずに外交問題を秘密裏に処理するという方がデモクラシー国家としては問題であろう。

対ロシア外交では河野外務大臣に執拗に情報を聞き出そうとしているのと比べると、レーダー照射事件についての情報開示についてややメディアからの要求が鈍いのではなかろうか。

- ・ 出国税スタート

今回の報道自体は事実が淡々と報じられており、特に問題は見られなかったが、こうした税制の導入が議論されていた当時、どういった議論があるのかなどについて十分に報じられていたのだろうか、気になった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月8日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：ゴーン容疑者が法廷で無実を主張、金正恩党委員長が訪中、新日鉄住金と徴用工訴訟、火器管制レーダー照射事件、辺野古基地問題、島根県で北朝鮮漁民が保護 岡田元副総理らが立憲民主党の会派入りへ</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五輪三連覇の吉田沙保里選手が引退 ・ゴーン容疑者が法廷で無実を主張 ・金正恩党委員長が訪中 ・【独自】赤坂 8000 万円強奪事件 ・僧衣と交通違反 ・新日鉄住金と徴用工訴訟 ・火器管制レーダー照射事件 ・辺野古基地問題 ・世界最大の家電ショーCES ・スポーツ報道 ・23Today <p>吉田沙保里選手引退 ゴーン容疑者が法廷で無実を主張 島根県で北朝鮮漁民が保護 ANA 系列機長アルコール検出問題で虚偽説明 岡田元副総理らが立憲民主党の会派入りへ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天気予報 ・米朝協議 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーン容疑者が法廷で無実を主張 <p>勾留理由を明らかにする手続きが今日、東京地裁で行われ 50 日ぶりに公の場に姿を見せたゴーン容疑者は無罪を主張したとことが報じられた。</p> <p>このトピックについては以下に朱記したように VTR で取り上げられていた。</p> <p>"ゴーン容疑者「私は無実です、根拠もなく容疑をかけられ不当に勾留されています。」</p> <p>ナレ「廷内には無実を訴えるゴーン容疑者の声が響きました。今日行われたのは裁判所がゴーン容疑者を交流した理由を説明する手続きです。ゴーン容疑者は先月 21 日、特別背任の疑いで再逮捕され、勾留が続いています。去年 11 月の逮捕から初めてとなる公の場ということで海外メディアを含め傍聴券を求める大勢の人が列を作りました。法廷に現れたゴーン容疑者は紺色のスーツに身を包み、以前よりも痩せた様子で、黒かった髪の毛は生</p>		

え際が白くなっていました。」 "

ナレ「手続きはまず裁判官が証拠隠滅や逃亡の恐れがあるなど勾留を認めた理由を説明、その後、ゴーン容疑者が書面を手で 10 分余に渡って英語で意見を述べました。」

ゴーン「捜査機関からかけられている容疑がいわれのないものであると明らかにしたいと思います。」

"ナレ「傍聴した記者はゴーン容疑者の様子についてこう話します。」

岸将之 (TBS 司法担当記者)「紙を見ずにですね、裁判官を見つめて堂々とした口調でですね、自身の考えというのを述べていました。自分の思いというのを裁判官にぶつけている様子でした。」 "

"ナレ「意見陳述では日産は私にとって大事な象徴的な会社と話した他、自身が残した功績をこう強調しました。」

ゴーン「私は人生の 20 年間で日産の復活とアライアンスの構築に差をつけてきました。日本で無数の雇用を創出し、日産を日本経済の主軸へと回復させたのです。私にとっては家族の次に最も大きな人生の喜びです。」 "

"ナレ「そして、改めて自身の無実を訴えました。」

ゴーン「私は無実です。数十年に渡るキャリアにおいて不正行為により追及されたことは一度もありません。私は根拠もなく容疑をかけられ不当に勾留されています。」 "

"ナレ「特別背任の疑いがかけられているゴーン容疑者。私的な金融取引で生じたおよそ 18 億 5000 万円の評価損を一児日産側に付け替えた疑いが持たれています。これに対しゴーン容疑者は。」

ゴーン「追加の担保を探す間に日産に一時的に担保してもらっただけで一切日産に損失を負わせていない。」

ナレ「付替えについては日産に損失を負わせていない、と主張しました。さらに記者会見したゴーン容疑者の弁護人はこんな取り決めもあったと話します。」

大鶴基成 (ゴーン容疑者の弁護人)「差額の損の支払いにはゴーンさんが引き続き負担する、ゴーンさんと日産とそれから銀行の三者の合意としていろいろ決められていた。もう少し慎重に、慎重に捜査をしてもらいたい、よく証拠を見て捜査を進めてもらいたかった。」 "

"ナレ「また、ゴーン容疑者はその評価損を巡り信用保証に協力したサウジアラビア人実業家ジョフアリ氏の会社に対し、およそ 16 億円を日産お子会社から不正に支出させたとしています。一方、このジョフアリ氏についてゴーン容疑者は。」

ゴーン「長年に渡って日産の支援者でありパートナー。湾岸地域全域で業績不振に陥っていた販売代理店を日産が再編成することを支援してくれました、相応の対価です。」

ナレ「こちらはビジネスパートナーに対する相応の対価だと主張しました。」

大鶴基成「実は検察はゴーンさんを逮捕する前に取調べをしていない、話を聞いていないことがわかりました。全く異例だと思います。」 "

ナレ「一方、この 16 億円について日産子会社の担当者は支払いは必要なかったと証言、東京地検特捜部はこの支出がビジネスへの対価ではなくジョフアリ氏への個人的な謝礼だったと見て調べています。」

"ナレ「今日行われた勾留理由の開示という聞き慣れない手続きについて元検事の落合弁護士は。」

落合洋司弁護士 (元検事)「勾留理由開示が求められるというのは極めて稀だと思いますね、異例と言っていると思いますね。」 "

"ナレ「昨年度全国の裁判所が興隆を極めたのはおよそ 10 万 4500 件。この内勾留理由の開示請求は 583 件で割合にして 0.55%ですではこの手続のメリットとは。」

落合洋司弁護士「公開の法廷で身柄拘束中の人がそこに出廷してですね、まあ自らの主張をアピールする、それ以外のメリットはまあ実質的にはないと言っても過言ではない。」 "

"ナレ「検察側もこんな反応を示しています」

検察幹部「ゴーン容疑者の意見に中身はない、驚きはなかった。」

検察幹部「いうならばアピールでしょう。」 "

ナレ「一方、ゴーン容疑者側の主張を取材した海外メディアは。」

アメリカ人ジャーナリスト「説得力ありますよね。損害与えてないし、全部日産の承知のうえでやっているでしょ。非常に不思議な事件ですよ。」

フランス公共ラジオ記者「初めて彼の言い分を聞いて興味深かった。彼の説明が本当かどうかはわからないけれど。」 "

ナレ「今夜、弁護人はゴーン容疑者の勾留を取り消すよう東京地裁に請求しました。ゴーン容疑者の勾留期限は三日後の 11 日、特別背任の罪で起訴された場合には弁護人はすぐに保釈を請求する意向だと言います。」

"ナレ「一方、日産の西川社長は。」

西川広人（日産社長）「これは司法プロセスの一環でしょうから、私がコメントをする筋合いのことではないと思っています。私は社業に集中します。」 "

ナレ「特捜部とゴーン容疑者、今後も全面对決が続きます。」

こうした VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返り広げられていた。

"雨宮塔子「今日の弁護団の会見では検察の捜査の仕方へ反論がありましたよね、検察側は今後どう動くのでしょうか。」

星浩「そうですね、まあ検察側は今日はそれほど驚くことはなかった。と、ゴーンさんの説明もね、弁護人のいろんな説明もそれほどびっくりすることはなかったと言っているんですね。まああのこれからは 11 日勾留期限が切れますのでそこで再々逮捕するのか、それともまあ保釈を認めることになるのかということなんですけど、まああのこれだけ海外メディアの反応があるとね、ちょっと再々逮捕というのは中々きついなじゃないかっているのが司法関係者の意見ですね。まあ検察側どう決断するか 11 日が焦点になると思いますね。」 "

このトピックに当てられた時間は 524 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・金正恩党委員長が訪中

北朝鮮の金正恩党委員長が中国を訪問しています。訪中は去年 6 月以来 4 度目で、調整中の二度目の米朝首脳会談を見据えた動きと見られていることについて取り上げられていた。

報道では VTR で以下に朱記したように取り上げられていた

"ナレ「党幹部が見守る中、昨日夫人を伴い、北朝鮮の平壤駅に姿を見せた金正恩党委員長、列車に乗り込み笑顔で平壤をあとにしました。」

報告（奥野宏輝）「今、金正恩委員長を乗せたとみられる列車が北京ホームへと向かっています。」

ナレ「そして、今日、北京に到着、キム党委員長の訪中は去年 6 月以来で四度目です。」

報告（森岡紀人）「金正恩党委員長を乗せたとみられる車が今、重陽大迎賓館を出ました。」

ナレ「人民大会堂に入るキム党委員長を乗せたとみられる車、今夜、歓迎式典や中国の習近平国家主席との首脳

会談などが行われたと見られます。今日は自身の誕生日でもあるキム党委員長、なぜ訪中したのでしょうか。」
平井久志氏（北朝鮮情勢に詳しいジャーナリスト）「アメリカのやはり北朝鮮への姿勢が制裁は堅持すると言いつつも少しソフトになっている、この訪中はある意味では次の第二回米朝首脳階段に向けた北朝鮮と中国との事前協議になるんじゃないかなという気がしますよね。」

ナレ「非核化をめぐる米朝交渉が停滞する中、キム党委員長は元日の新年の辞で核兵器の増産停止を明言。トランプ大統領というでも会う準備がある、と表明しました。一方のトランプ氏は6日、米朝の首脳会談の開催場所について遠くないうちに発表できるとの見通しを示しています。」

平井久志氏「過去三回、金正恩党委員長が訪中したあとにですね、間を置かずしてポンペオさんが、訪朝しているわけですからこのあと、ポンペオ國務長官の訪朝があるのかどうか、そのへんが第二回米朝首脳会談が実現できるかどうか占う一つの指標になるんじゃないかな。」

ナレ「キム党委員長の訪中は習国家主席の招きに応じたもので明後日まで滞在すると伝えられています。中国には今回の訪中を通じて米朝首脳会談への機運づくりを図るとの狙いがあるとの見方もあります。」

平井久志氏「非核化を推進させて、北朝鮮を対話の場所に引き止めておくという意味では中国の力が必要なので、そういう意味では中国としては伝統的な友好関係を誇示しながらアメリカに対してある種の貸しを作ることができる。」

ナレ「今後、非核化を巡る情勢に具体的な進展はあるのでしょうか。」

また、こうした VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返り広げられていた。

"雨宮塔子「キム党委員長の突然の報中ですが、その北朝鮮、中国、アメリカとそれぞれ思惑がありそうですね。」
星浩「そうですね、まずアメリカですけれど、トランプ大統領、今、意外と厳しい状況にありましてね下院は民主党に取られちゃいましたし、ロシア疑惑は山場ですからね、ここで外交でちょっと得点しなくちゃいかんというのが、トランプさんの本音ですよ。で、それからまあ中国は米中貿易摩擦、非常に深刻になっていますのでこれちょっと少しでも有利にするためにそのアメリカに米朝会談を設定して恩を売ろうっていうのはありますよね。でこういうスキに北朝鮮からすると経済制裁を緩和させようというので米朝会談に持ち込もうという三者三様の思惑なんですけれども、この思惑が先行して肝心のね、非核化の中身が進まないんじゃないかっていうのが、そのアメリカの方でも日本の政府の中でもそういう心配出ていますよね。」

このトピックに当てられた時間は 309 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・新日鉄住金と徴用工訴訟：結論→特に問題なし

韓国の最高裁が新日鉄住金に元徴用工らへの賠償を命じたことに関し、韓国の裁判所は新日鉄住金が韓国内に持つ資産の差し押さえを決定したこと、差し押さえられるのは新日鉄住金が韓国の鉄鋼大手ポスコと共同で設立した PNR の株式およそ 4000 万円相当で裁判所は4日に PNR に対し命令書を送付したとのこと、原告側は新日鉄住金に対し協議に応じない場合は株式の売却命令を申し込む他はない、としていることが報じられた。このトピックに当てられた時間は 42 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・火器管制レーダー照射事件：結論→特に問題なし

海上自衛隊機が韓国海軍から火器管制レーダーを受けたとされる問題で、岩屋防衛大臣は公表をしないという

条件付きで日本側の情報と韓国側の情報を交換する考えがあることを明かしたことが報じられるとともに、岩屋防衛大臣の「お互い、まあ秘をかけた状態で交換するということは協議の行方次第ではあり得るかなあ、と。」という会見でのコメントが取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は 43 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・辺野古基地問題

沖縄県名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票を巡って玉城知事は明日、不参加を表明した宮古島市に直接、協力を求める方針であること、県民投票を巡っては県内 41 市町村のうち宮古島市、宜野湾市、沖縄市、3 つの市が不参加の意向を示して知事自らが初めて市町村長に協力を要請することになること、沖縄県はこの他、投開票の事務作業を市町村に代わって県が行えるよう条例の改正も検討しているとのこと報じられた。

またスタジオでは雨宮キャスターの「この県民投票ですが、実施しない市町村が増えると、その県民の民意を示すといった意味合いが薄れてしまいますよねえ。」というコメントに星キャスターが「そうですね、まあ実施を見送る市長さんの中にはですね、その県民投票自体に反対だったり、この県民投票の意味をちょっと小さくしちゃおうという意図があるのかな、と見られているんですよ。でも、その市長の思惑でね、その地域に住む人の投票の権利が奪われるっちゃうのはこれはよくないことですよ。やっぱりその、例えばこの制度には棄権をしますとかね、反対をしますとか、賛成をしますとか、いろんな事ができるわけですから、投票の中でね、やっぱりその民主主義の原則は投票の中でいろいろ競い合うということですからね、ぜひ、全県で投票できるような体制に持ってってもらいたいと思いますよね。」と応えていた。

このトピックに当てられた時間は 85 秒だった。

スタジオでは星キャスターが県民投票への不参加を表明した市町村の市長の意図について言及していたが、そうした市町村の市長や市議会の議員への取材であるとかそうした市の方針に対する市民への取材というのはこの報道では見られなかった。宜野湾市に至っては現状で普天間基地を抱えており、辺野古埋め立ておよび移設が成れば宜野湾市の負担はかなり軽減されるのではないのだろうか。そうした中で辺野古埋め立てへの賛否を全県的に問うという取り組みに対して宜野湾市はどう受け取るのだろうか。

いずれにせよ、そうした市の市長や議員あるいは住民の声も拾わずに「まあ実施を見送る市長さんの中にはですね、その県民投票自体に反対だったり、この県民投票の意味をちょっと小さくしちゃおうという意図があるのかな、と見られているんですよ」などとスタジオで述べるのみという報じ方、取り上げ方は放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」、同三号「報道は事実をまげないですること」、同四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点で問題のあるものと言えるだろう。

・島根県で北朝鮮漁民が保護：結論→特に問題なし

今朝、島根県隠岐の島町の住民から外国人風の男性が陸に上がってきているという通報があり北朝鮮から漂着したとみられる男性四人が保護され付近の海岸では木造船が見つかったとのこと、住民によると四人は「コリア、コリア」と話していたとのこと、四人は明日には本土に移送されるということが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 29 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・岡田元副総理らが立憲民主党の会派入りへ：結論→：特に問題なし

衆議院会派無所属の会に所属する岡田元副総理、田嶋要、金子恵美の三人が立憲民主党の会派に入る意向を固め、すでに表明している六人と合わせて九人が会派入りするとのこと、一方で野田前総理は合流しないことを表明したとのが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 20 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特に問題なし

検証者所感

・ゴーン容疑者が法廷で無実を主張

VTR での取り上げられていたアメリカ人ジャーナリストの「説得力ありますよね。損害与えてないし、全部日産の承知のうえでやっているでしょ。非常に不思議な事件ですよ。」というコメントが非常に印象に残った。日産の過去の財務諸表にしてもすべて、監査法人から無限定適正意見をいただいたものであり、だからこそ日産が東証一部に居続けているということを考えても、今回の事件で問題とされた箇所は財務諸表全体に与える影響が軽微だったから監査法人も突っ込まなかったのか、あるいは日産が組織ぐるみで監査法人を騙し続けていたから監査法人が指摘できなかったのか、どちらなのかはわからないが、報道を見る限りにおいては不思議な事件であるように思える。

またゴーン氏について「法廷に現れたゴーン容疑者は紺色のスーツに身を包み、以前よりも痩せた様子で、黒かった髪の毛は生え際が白くなっていました」とその容姿の変貌が言及されていたが、以下に勾留が過酷なものだったのか、という片鱗を伺わせるものであり、無罪推定の原則の元、有罪判決が下るまでは無罪であるという建前を取る先進諸国の人々にとって、こうしたゴーン氏の変貌ぶりはどのように映ったのだろうか、気になるところである。

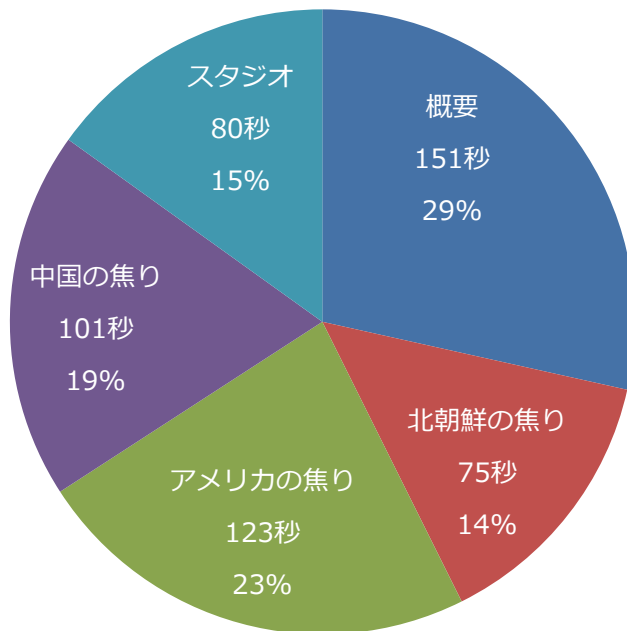
NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月9日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：元徴用工訴訟、金正恩党委員長の訪中と米中朝三カ国関係、米中宇宙開発競争、 シャンシヤンの返還期限、ゴーン容疑者、政府が馬毛島を160億円で買収へ ムンジェイン会見</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元徴用工訴訟 ・兼高かおる（90）死亡 ・金正恩党委員長の訪中と米中朝三カ国関係 ・米中宇宙開発競争 ・暴走族が激減 ・シャンシヤンの返還期限 ・ゴーン容疑者 ・23Today 元徴用工訴訟 兼高かおる（90）死亡 JAL 替え玉検査 政府が馬毛島を160億円で買収へ ・天気予報 ・ムンジェイン会見 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元徴用工訴訟：結論→特に問題なし <p>元徴用工訴訟を巡り外務省は夕方イ・スンフン駐日韓国大使を呼び日韓請求権協定に基づく協議を要請したとのこと、日本政府が協定に基づき協議を申し入れるのは初めてで申し入れは新日鉄住金側へ韓国国内への資産差し押さえ通知があったことを受けたものであること、1965年に日韓請求権協定が締結されて以来日本政府は元徴用工の個人請求権について解決済みという立場をとってきたとのが伝えられた。</p> <p>また、この件について菅官房長官の「日本企業の財産の差し押さえの動きは極めて遺憾であります。政府としては事態を深刻に捉えています。」という会見でのコメントが取り上げられていた。</p> <p>協定に基づく協議の要請を受け韓国側についてはイ・スンフン駐日大使の「日本政府の立場をよく伺いました。」という発言や記者の「どんな話をした？」という質問に対してイ・スンフン駐日大使が「具体的なことは述べられません。一つ言えるのは、今、韓日関係が非常に難しい状況にあることです。」と答えている場面が取り上げられた他、今夜、韓国外務省は「未来志向的な日韓関係などを総合的に勘案して対応策を用意する」声明を発表したとのが報じられた他、韓国外務省の関係者によると「韓国側は協議の申し入れに応じる意向だということ、すでに立ち上げている関係省庁による検討会議で議論しその結論を韓国政府の立場として伝えるということ、</p>		

ただ、結論を出すには時間がかかるだろう」としているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は134秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・金正恩党委員長の訪中と米中朝三カ国関係：結論→特に問題なし

北朝鮮の金正恩党委員長が訪中したこと、米中朝の三カ国のそれぞれの焦りについて焦点が当てられていた。このトピックについては概要を説明している場面、北朝鮮の焦り、アメリカの焦り、中国の焦りに焦点が当てられた場面、VTRを承けてスタジオでのやり取り、という場面に大別された。このトピックに当てられた時間は530秒でそれぞれの場面への時間配分は以下の通りである。



北朝鮮の焦りについてはVTRで以下に朱記したように取り上げられていた。

磯崎敦仁(北朝鮮情勢に詳しい慶応大准教授)「北朝鮮は焦り始めるわけですよ、時間かかってしまったら困るんです、北朝鮮としては。」

"テロップ「北朝鮮の焦りとは。」

ナレ「アメリカとの対話が進まないことに北朝鮮が焦りを感じているというのです。先週、正恩氏がカメラの前で語った新年の辞では。」

金正恩「私は今後いつでも再びアメリカの大統領と会談する準備ができており、必ず国際社会が歓迎する結果を作るために努力するでしょう。」

磯崎敦仁「新年の辞を読みますと大部分は対話をしたい、交渉をしたい、というところに尽きるんです。トランプ大統領のあと任期が二年、焦っています、トランプ大統領のように非核化の問題だけで北朝鮮と交渉しよう、北朝鮮の内政に手を突っ込まずに取引をしよう、こういう大統領は生まれてこないだろう、というふうに考えて

いるかと思えます。」

ナレ「北朝鮮の国内問題や人権問題に関心のないトランプ氏が大統領であるうちに、非核化の問題をまとめ、経済制裁の解除から国交正常化まで取り付きたいという思惑。」

アメリカの焦りについては VTR で以下に朱記したように取り上げられていた。

"ナレ「実はこうした焦りは対するアメリカ側にもありました。」

テロップ「アメリカの焦りとは」 "

小谷哲男(米朝関係に詳しい明海大准教授)「トランプ大統領自身が、金正恩委員長との二回目の会談に非常に強い関心を示していますので、政府全体として大統領の意向を実現しないといけない、というそれが一種の焦りにはなっていると思えます。」

"ナレ「アメリカ政府の実務者としては米朝首脳会談をするからには非核化の進展が必要です。北朝鮮のスタンスは。」

金正恩委員長「我々はこれ以上、核兵器を作ら・実験やしよう、拡散させることもしない。」

ナレ「核兵器の廃棄については明言せず、アメリカの出方次第、という姿勢・駆け引きが続く状況でトランプ氏はなぜ、二度目の米朝会談に向け焦るのでしょうか。」 "

小谷哲男「トランプ大統領としてはすでにもう一年以上ミサイルが飛んでいない、核実験も行われていないということでまあ成果というふうに認識していると思えますがメディアとか専門家はまだ不十分だということをいっていますので、自分は今うまくやっているとと思っているのに周りにはそう思っていない、そのギャップにおそらく今かなりフラストレーションを溜めているところだと思います、」

"ナレ「さらに」

トランプ大統領「連邦政府は引き続き閉鎖です、理由は民主党が国境の家 b への予算を承認しないからです。」

ナレ「野党民主党に議会下院で多数を握られ自らの看板政策が行き詰まるなど国内に問題が山積する中、北朝鮮との外交に活路を見出したいという思惑があると言います。」 "

中国の焦りについては VTR で以下に朱記したように取り上げられていた。

"ナレ「そして、こうしたアメリカや北朝鮮の思惑を受け別の焦りを感じているのが中国。」

テロップ「中国の焦りとは」 "

天兒慧(中国政治に詳しい早大名誉教授)「中国の焦りっていうのはクリアですよ、トランプが北の呼びかけに乗かって自体が動き始めたものですから、そういう中で、中国は改めてこの事態の重大性を認識して焦り始めている、と。」

ナレ「中国の焦りの背景にあるのはアメリカとの貿易戦争。アメリカと退治するには中国と北 y 当選が一体となる必要があると言います。」

天兒慧「米中の貿易戦争と言われるくらい厳しい状況が生まれてきた時に北の存在というのは少なくとも、アメリカの側にやるとまずい、四度も習近平・金正恩会談をやるといのはある意味では金正恩も信用されていないわけ、習近平には。ですからなんとしても引き止めるためにはもう直接あっているいろいろ説得したりあるいは脅しをかけたりとか。」

ナレ「今回の中国訪問で一時間あまり会談したという習主席と正恩氏、次の米朝会談を見据えた互いの焦りは具体的な戦略へと代わったのでしょうか。正恩氏を乗せた特別列車は北朝鮮に向け北京をあとにしました。」

VTR を承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返り広げられていた。

雨宮塔子「二回目の米朝首脳会談に向けてこうしてアメリカ中国北朝鮮が焦りながらも駆け引きを続けていますよね、そうした中、日本はどうなるのでしょうか。」

星浩「そうですね。北朝鮮はまあ 20 発くらい核兵器を持っているんじゃないかと言われているんですけども、その非核化が最大のテーマなんですけども、韓国とは同胞でもありその最近ゆう泡が進んでどうも使えそうにない、核兵器、アメリカとは最近、非常に蜜月にある。中国は同盟関係ですからね、そうしてみると北朝鮮の核の脅威に最もいま晒されているのは実は日本なんですよね、その日本が外交の蚊帳の外になっているというような現状だと思いますね。」

駒田健吾「となりますと、その核の問題だけでなく日本は拉致という大きな問題を抱えているので、進展が見えづらいですよね。」

星浩「最近では韓国との関係で徴用工の問題とか、レーダーの問題、まあこれは主に韓国側に事情がある問題でグクシャクしていますよね、アメリカとはトランプ大統領とは当初その圧力路線で一致していたんですけども、トランプさんのほうが急転換して、今やその対話になっていますよね、そういう意味では日本が核、拉致、ミサイルの問題をね解決する、主体的に解決しなくちゃならないんですけども、どうも、まだその糸口がないということでは日本外交にとって私はもう少し危機感を持ってもいい時期だと思いますね。」

放送法上は特に問題は見られなかった。

・米中宇宙開発競争：結論→特に問題なし

米中の対立が貿易のみならず宇宙開発を巡っても繰り返り広げられていることが報じられた。

中国が打ち上げた無人月面探査機嫦娥 4 号が今月の 3 日に世界で初めて月の裏側への軟着陸に成功したこと、2022 年までには中国独自の宇宙ステーションも完成する見込みであるとのことや中国は 2007 年には人工衛星破壊兵器の実験を行っているとのこと、こうした中国の動きに対してアメリカは去年 8 月に 2020 年までに新たに宇宙軍を設立する計画を発表したことが伝えられた他、ペンス副大統領の「我々の敵国は新兵器を直接宇宙へ配備するべく動き出している。」という発言が取り上げられていた。

また、専門家の見解として、東京福祉大学国際交流センター長の遠藤誉特任教授の「毛沢東の時代からですね、両弾一星と言いまして、弾道ミサイル、それから核爆弾、それから人工衛星、これを貫くぞ、というのが中国という国の国家戦略だった。何が何でも宇宙強国になってやるぞ、と。」というコメントや、日本宇宙フォーラム宇宙政策調査研究センターの寺門和夫フェローの「中国の場合はですね、そのへんのまあ安全保障っていうか、軍とそれから民生用の活動というのは言いたいまして、基本的にはまず軍の活動としてやる。」や「世界のあの色々な国がですね、やっぱり安全保障という意味でも、宇宙空間が非常に重要な空間だということに気が継いでいる、軍の活動に使われている衛星だとか、それから情報収集している警察衛星だとか通信衛星だとか、そういったものに特定の人工衛星に攻撃をしてくる。」「アメリカ、そしてそれを追い上げていく中国という構図がですね、これからもずーともう暫くの間続いていく形になるんじゃないかな、と。」というコメントが取り上げられていた。

このトピックに当てられた時間は 225 秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・シャンシャンの返還期限：結論→特に問題なし

日本で大人気のシャンシャンが2歳となる今年の6月を目処に中国に返還される予定になっていること、返還の期限が迫る中で東京都の小池知事はJNNの単独インタビューで近く中国側と競技を行う方針を明らかにしたことやシャンシャンを巡っては関係者から一年の滞在延長を求める声が上がっているとのことが伝えられた。また小池都知事の「シャンシャン校歌というのは非常に大きいものがあります、東京都川の担当の者と、先方とが競技を始めるといことで多くの都民の皆さんの声を拝見しながらしっかりとした協議をしていきたいと思っています。」という発言が取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は81秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・ ゴーン容疑者：結論→特に問題なし

ゴーン容疑者について、関係者への取材でゴーン容疑者は知人から30億円の保証を取り付けるに当たり日産から知人の会社にそれと同額の30億円を貸し付ける計画をしていたことが新たにわかったとのこと、決裁文書も作成されたが社内で問題視されたため計画は実施されなかったとのこと、東京地検特捜部はこの決裁文書を押収して知人側に貸し付けようとしていた30億円はゴーン容疑者が自身に還流しようとしていたと見て、詳しく調べているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は80秒で放送法上特に問題は見られなかった。

・ 政府が馬毛島を160億円で買収へ：結論→特に問題なし

政府はアメリカ軍の空母艦載機による離着陸訓練の候補地となっている鹿児島県の馬毛島について160億円で買収する方針を固めたとのこと、その狙いについて、現在は硫黄島で訓練が行われているが訓練場所をより近い馬毛島に移そうということ、防衛省は土地の価格をおよそ100億円と鑑定し地権者側と買収交渉を進めてきたが、訓練施設の早期移転のため60億円が上積みされ、近く地権者との間で仮契約が結ばれる見通しであるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は41秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ ムンジェイン会見：結論→特に問題なし

番組のクロージングで雨宮キャスターが「明日はムンジェイン大統領の会見が行われますね。」とコメントし、これに星キャスターが「そうですね、午前10時から、日本との関係どういうふうに言及するかですね、注目ですね。」と答える形でムンジェイン大統領の会見について言及していた。このトピックに当てられた時間は9秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

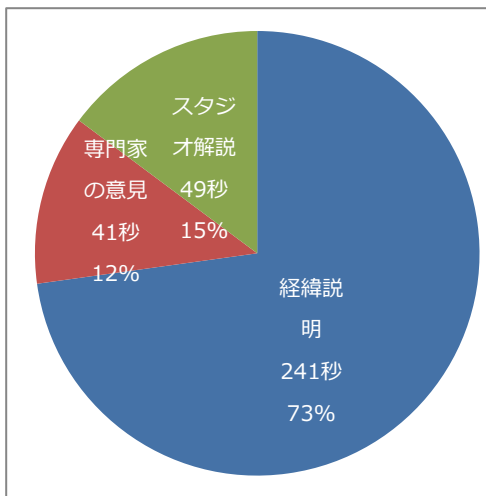
・ 金正恩党委員長の訪中と米中朝三カ国関係

スタジオでの星キャスターの「北朝鮮はまあ20発くらい核兵器を持っているんじゃないかと言われているんですけども、その非核化が最大のテーマなんですけども、韓国とは同胞でもありその最近ゆう泡が進んでどう

も使えそうにない、核兵器、アメリカとは最近、非常に蜜月にある。中国は同盟関係ですからね、そうしてみると北朝鮮の核の脅威に最もいま晒されているのは実は日本なんですよ、その日本が外交の蚊帳の外になっているというような現状だと思いますね。」や「最近では韓国との関係で徴用工の問題とか、レーダーの問題、まあこれは主に韓国側に事情がある問題でギクシャクしていますよね、アメリカとはトランプ大統領とは当初その圧力路線で一致していたんですけども、トランプさんのほうが急転換して、今やその対話になっていますよね、そういう意味では日本が核、拉致、ミサイルの問題をね、解決する、主体的に解決しなくちゃならないんですけども、どうも、まだその糸口がないということでこれは日本外交にとって私はもう少し危機感を持ってもいい時期だと思いますね。」というコメントについて、日本が蚊帳の外にされているという事実がどこにあったのかは今回の放送では示されておらず、単にVTRでアメリカ、中国、北朝鮮の動きのみを取り上げており、日本外交の動きを取り上げていないからそのような印象を帯びてしまうのであり、コメントはそうした印象を助長するおそれがあるのではなかろうか。こうした報じ方が直ちに放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」に抵触するであるとか、印象操作の恐れがある、とまでは言えないものにせよ、やはり日本が蚊帳の外担っているというのであれば、日本外交が今どのように動いているのかということについても言及しなければフェアな報道とは言えないだろう。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2019年1月10日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙、【ゲスト】原辰徳（読売巨人監督）		
検証テーマ：厚労省で不適切調査、徴用工問題、北朝鮮問題、ゴーン氏逮捕		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今季最低気温 ・厚労省で不適切調査 ・医科大学不正入試 ・徴用工問題 ・北朝鮮問題 ・ゴーン氏逮捕 ・団体旅行でJR不正乗車 ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> ・今季最低気温 ・厚労省で不適切調査 ・中2娘を殺人未遂 ・日大イベントサークル問題 ・積水ハウス詐欺事件 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚労省で不適切調査→結論：放送法第四条の見地から問題なし。 <p>今回は厚労省で行われている毎月勤労統計の調査方法に不備があったことが伝えられた。この問題に関して、弁護士の嶋崎氏から「世界に向けても日本の賃金水準を示すデータとして使われていたもの。それが実は正しくない。しかも長期間にわたっている。これが本当に啞然として言葉を失う。」という解説がされた。このトピックに当てられた報道時間は331秒で、経緯説明・専門家の解説・スタジオ解説に焦点が当てられる内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。</p>		



報道の内容は以下の通り。

雨宮「続いては国が発表したデータでまた問題が発覚しました。」

皆川「国の調査といえば去年こんな問題がありました。まずは厚生労働省。去年、働き方改革の法案を審議する際、労働時間のデータに次々と誤った数字が見つかりました。厚労省だけではなくありません。障害者雇用を巡ってはほとんどの省庁で雇用率を水増ししていたことが判りました。さらに法務省では外国人技能生の失踪を巡る聞き取りで、あまりにもずさんな調査が明らかになりました。そして今回。ある省庁が出してきた統計でまたとんでもない誤りが明らかになったのです。」

ナレーター「与党の幹部も怒り心頭です。」

北側一雄中央幹事委員長（公明党）「不備があることが極めて多すぎるわけであって、極めて遺憾だと言わざるを得ない。」

ナレーター「また明らかとなった役所のデータ問題。今回は厚労省が行う毎月勤労統計の調査です。毎月勤労統計とは月に一度事業所の賃金や労働時間を調べるもの。大正12年から始まり、統計法に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。調査結果は『失業給付金』や『休業補償学』を決めるデータとして使われています。この調査が不適切な方法で行われていたのです。政府関係者によりますと、これにより本来支払うべき金額より少なく支払われていたケースが少なくとも数百億円規模であることが判りました。」

市民①「正直言って、怠慢にも等しい。残念ですけど。」

市民②「えっ、どういうことだよと絶対反感が出る。」

市民③「いつも国はそうだが、間違っていたといっても意図的にやっていた感じがする。」

ナレーター「雇用問題に詳しい専門家は。」

嶋崎量（弁護士）「世界に向けても日本の賃金水準を示すデータとして使われていたもの。それが実は正しくないと。しかも長期間にわたっている。これが本当に啞然として言葉を失う。」

ナレーター「不適切な手法が明らかになったのは東京都の事業所における調査です。この調査では従業員500人以上の事業所はすべて調べることになっています。しかし、厚労省は1400の対象に対して500の事業所しか調べていなかったのです。対象のおよそ三分の二が未調査だったのです。しかも、不適切な調査は少なくとも15年前の2004年から行われていました。従業員が500人以上いる所謂大企業は賃金が高い傾向にあります。その

事業所が調査から外れたことにより、賃金データが低く見積もられ、給付金が少なく見積もられた可能性があるのです。」

菅義偉官房長官「予算については厚生労働省の調査結果を踏まえて必要があれば適切に対処することになる。」
ナレーター「給付額の過小分については過去にさかのぼって支払う方針の政府。先月末に閣議決定したばかりの来年度予算案の組み換えを検討しています。厚労省は明日経緯などを調べた結果を発表する予定です。」

嶋崎「単に楽をしたかったからとか手間を省きたかった。そういうレベルではなくて、意図的に数字自体を具体的には給付額を抑える狙いのもと統計をとっていたのかどうか。これが今後明らかにされなくてはいけない大事な問題だと思います。」

雨宮「国の重要な統計調査であるわけですよね。それなのに不適切な統計数字が15年以上実施されてきた。そのずさんさに驚きます。なぜこういう事が起きたのか知りたいですね。」

星「そうですね。まあ、ミスだったのか、意図的なものなのかきちんと検証する必要があると思います。こういう問題があるとどこに支障が出るかという、まず一つはこういうデータに基づいて制作の議論が行われるわけです。ところが、データが間違っていたとなると、制作の議論がまともに行われなくなることがあります。それからもう一つは雇用保険の給付金に連動していますから、実害が起きるわけです。これ以上データのミスが続きますと役所不信につながっていくと思います。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・徴用工問題→結論：放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

今回は韓国の徴用工に関する問題として、ムン・ジェイン大統領が日本政府の姿勢を批判したことが伝えられた。このトピックに当てられた報道時間は84秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・北朝鮮問題→結論：放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

今回は北朝鮮の金正恩党委員長が中国を訪問したことに関して、両国で報道された内容がそれぞれ伝えられた。このトピックに当てられた報道時間は45秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・ゴーン氏逮捕→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は日産の元会長カルロス・ゴーン氏が逮捕された事件について、勾留中のゴーン氏が高熱を出したことが伝えられた。このトピックに当てられた報道時間は33秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし。

検証者所感

特になし。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月11日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：JOC 竹田会長の汚職容疑で仏裁判所が予審手続き 勤労統計に不適切な調査方法で 2000 万人に影響か 東京地検特捜部がカルロスゴーン氏を追起訴、徴用工問題について菅官房長官が反論 日立製作所が英国での原発建設計画を凍結、ゲーム障害について厚労省が調査 講書始の儀でノーベル賞受賞の本庶氏が講義</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JOC 竹田会長の汚職容疑で仏裁判所が予審手続き ・ 勤労統計に不適切な調査方法で 2000 万人に影響か ・ 東京地検特捜部がカルロスゴーン氏を追起訴 ・ 地面師グループ主犯格を逮捕 ・ 米紙選出の観光地 7 位に瀬戸内 ・ 徴用工問題について菅官房長官が反論 ・ 東京新橋駅前でビル火災 ・ スポーツ情報 ・ 23Today <p>JOC 竹田会長の汚職容疑で仏裁判所が予審手続き 勤労統計に不適切な調査方法で 2000 万人に影響か 日立製作所が英国での原発建設計画を凍結 ゲーム障害について厚労省が調査 講書始の儀でノーベル賞受賞の本庶氏が講義</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JOC 竹田会長の汚職容疑で仏裁判所が予審手続き→結論：放送法第四条の見地からは問題なし <p>日本オリンピック委員会の竹田恆和会長について東京オリンピック招致に関連した汚職の疑いで、フランスの裁判所が起訴できるか判断するための予審手続に入っていることが分かったことについての報道。フランスのモンド紙では「2020年東京オリンピックの重要人物が贈賄容疑の捜査対象となった。」との見出しで報じられている様子が紹介されていた。竹田会長はこの報道について「招致委員会は贈賄に当たるような不審なことは何も行ってないことを私は説明いたしました。以上のヒアリングにおいて、新しい事実が判明したというようなこともありませんでした。」とコメントしていた。また東京都の小池都知事は記者からの質問に「大変驚いております。ただ、今何がどういう形で行われているのか確認していきたい。リアクションに対しても困惑しているが今</p>		

後の動向を見守っていきたい。」と答えていた。このトピックスは 226 秒報じられ特に問題点はなかった。

- ・勤労統計に不適切な調査方法で 2000 万人に影響か→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

厚生労働省による賃金や労働時間などの変動を調べる、毎月勤労統計の調査が不適切な方法で行われていた問題。従業員 500 人以上の事業所すべてを調査しなければならないにもかかわらず東京都の分についておよそ 3 分の 1 だけを抽出調査していたことが分かった。根本厚労大臣は調査の途中経過を公表し資料によると、雇用保険など 3 つの保険について少なく支給された人は延べ 2000 万人、合わせて 530 億円に上ることが判明した。また野党は厚労省に対してヒアリングを行い以下のようなやり取りが紹介された。

厚労省側：目的や動機とか認識は引き続き調査を・・・

玉木代表：「抽出にする」ことをどう言う理由でいつだれが決めたのか。

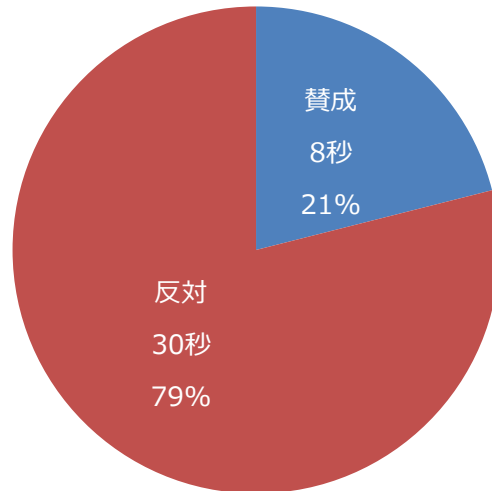
厚労省側：当時の状況やどのように意思決定したのか、どういう職員の認識だったかそこはまだ判明していない。

今回の問題を受けて菅官房長官は政府が行っている 56 の基幹統計すべてについて点検する考えを示した。一連の問題については景気分析を行うアナリストからも不安の声が聞かれ宮前耕也シニアエコノミストは「景気の判断はデータが正しいことを前提として分析するがアベノミクスの肝はやはり賃金。そこが果たして好調なのかそうではないのか、判断できないというのはなかなか痛い。」と述べていた。これらを受けてコメンテーターの星浩氏は「雇用保険などは、本人も負担している制度ですからそれが予定どおり戻ってこなかった、正規な金額が来なかったということになれば、怒りが広がりますよね。あと政治的にはこういうことがあるんですね。ちょうど 12 年前に安倍総理が第 1 次安倍政権のときに消えた年金問題というのがありまして、非常に批判を浴びたんですね。それで直後の参議院選挙で自民党が惨敗することもあって、自民党の中では今回の統計問題が 12 年前の二の舞にならないといいなという声が出ていますよね。野党も閉会中審査とか徹底追及の構えですから、これはかなり大きな政治問題となる感じですね。」とコメントしていた。

報道全体として厚労省の調査手法に対して否定的な意見が大半を占めていたものの、厚労省側自体が調査手法に関しては非を認めており賛否が分かれる論点はなかった。以上のことを踏まえると放送法第四条の見地からは問題はなかったと結論する。なおこのトピックスは 483 秒報じられていた。

- ・東京地検特捜部がカルロスゴーン氏を追起訴→結論：他放送日との総合的な判断が必要

日産自動車元会長のカルロスゴーン氏を東京地検特捜部が特別背任の罪で追起訴したことについての報道。ゴーン氏逮捕について肯定的な意見を賛成、否定的な意見を反対として集計したところ以下のような比率及び時間となった。



賛成意見としては検察幹部からの「不透明な資金の流れは全部ゴーン被告一人で決めている。見逃すわけにはいかない。」とのコメントが紹介されていた。

反対件としてはゴーン氏の妻キャロル氏の「日本の当局は夫が診療所に移されたかすら教えてくれず拘置所の医務官と話すことも許してくれない。」との声明や仏リベラシオン紙の「日本の長い拘留は自白の強要や冤罪につながる。」との記事が報じられていた。

これらの意見を受けてコメンテーターの星浩氏は「長期勾留というだけじゃなくて取り調べに弁護士が同席できない制度も海外の批判を浴びているんですけどね。これだけ日本の司法制度に国際的な疑問が出るのは初めてのことだと思いますね。検察だけでなく、裁判所も、それから法務省も、それぞれ日本の司法制度について海外にきちんと発信して説明する必要があると思いますね。」と述べていた。

比率上大きく反対件に偏っていた。これは放送法第四条第一項二号の「政治的に公平であること」に抵触する恐れがある。しかしスタジオ内でのコメントは終始日本の司法制度に対して中立的な立場であったことを鑑みると今回の報道のみで直ちに問題であるとは結論できず他放送日との総合的な判断が必要と考える。なおこのトピックスは 250 秒だった。

・徴用工問題について菅官房長官が反論→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

菅官房長官は会見で韓国のムンジェイン大統領が元徴用工の訴訟を巡る日本の対応について謙虚な立場を取るべきだなどと発言したことについて「今般のムンジェイン大統領の発言は韓国側の責任を日本側に転嫁しようというものであり、極めて遺憾であります。」と強く反発したことが報じられていた。また自民党の外交問題を話し合う部会では韓国に対し抗議や謝罪の要求、状況次第で経済制裁などの対抗措置をとるべきなどの厳しい意見が相次いだことも報じられていた。このトピックスは 79 秒報じられ放送法上特に問題点は見当たらなかった。

・日立製作所が英国での原発建設計画を凍結→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

イギリスで進められていた原子力発電所の検察計画を日立製作所が凍結したことについての報道。事業費確保の目処が立たないほか政府間の交渉が難航していることなのが理由で損失は少なくとも 2900 億円にも上ること

NEWS23 週刊報告 詳細版

が伝えられていた。このトピックスは 19 秒報じられ賛否が分かれる点や問題点は見当たらなかった。

- ・ゲーム障害について厚労省が調査→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

ゲーム障害について厚生労働省が来週から実態調査に乗り出すことについての報道。世界的にも初の実態調査であることも伝えられた。このトピックスの報道時間は 25 秒で特に問題点は見当たらなかった。

- ・講書始の儀でノーベル賞受賞の本庶氏が講義→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

新年恒例の講書始の儀が行われ今年にはノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑氏が講義を行ったことが伝えられていた。本庶さんは免疫の力で癌を治せる時代をテーマに話し両陛下や皇族方は熱心に耳を傾けてられていたと報じられた。このトピックスは 23 秒報じられ賛否が分かれる点や特に問題点は見当たらなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

特になし